

九州大学演習林報告100号の歩み

古賀, 信也
九州大学大学院農学研究院環境農学部門森林環境科学講座

笠原, 玉青
九州大学大学院農学研究院環境農学部門森林環境科学講座

佐藤, 宣子
九州大学大学院農学研究院環境農学部門森林環境科学講座

<https://doi.org/10.15017/2231639>

出版情報 : 九州大学農学部演習林報告. 100, pp.1-9, 2019-03-29. 九州大学農学部附属演習林
バージョン :
権利関係 :

九州大学演習林報告 100 号の歩み

古賀信也^{1,2,*}, 笠原玉青^{1,2}, 佐藤宣子^{1,3}

1. はじめに

1931 (昭和6) 年6月に創刊された「九州帝国大学農学部演習林報告 (後に、「九州大学農学部附属演習林報告」と改称, 以下「演習林報告」)」は, 本号で第100号を迎える。創刊から88年という歳月が流れるなかで, 演習林や森林・林業に係る林学系研究室を巡る状況は大きく変わったにもかかわらず, 九州大学演習林における研究活動の軸となる出版物として刊を着実に重ね, 膨大な研究成果を蓄積してきた。森林・樹木に係る現象の解明・説明には長年月を要することが多く, これらの成果は貴重な共有財産として今後必ずや教育研究に活用されるであろう。本号に至るまで, 貴重な研究成果をまとめ投稿いただいた著者の方々, お忙しいなか論文を査読いただいた査読者の方々, 本報告に目を通し参照・引用していただいた方々, 編集・印刷・発行業務に携われた編集委員会および編集幹事の方々に心からお礼申し上げる。

ここでは, 第100号をひとつの節目として, 現編集委員長および現編集幹事という立場から, これまでの刊行に係る内容を整理・記録し, 今後の演習林報告のあり方を検討する際の資料としたい。

2. 年度別刊行数および各号の報告数

創刊から第100号までの年度別刊行状況を表1に示す。また各号に掲載された論文数と各記事の区分を表2に示す。1931 (昭和6) 年度から1944 (昭和19) 年度にかけての刊行は不定期であり, 1刊につき1論文という形式が多い。当時は, 演習林長が自らあるいは演習林長の命により本学が所有する演習林内を調査し, その結果を掲載するための印刷物, あるいは研究がまとまった際の論文掲載のための印刷物としての刊行であったようである。

戦後の刊行再開は1947 (昭和22) 年9月からである。その後は毎年度1回刊行され, 1953 (昭和28) 年度には年3回も刊行している。その間, 各刊に掲載された論文数も3~9報と戦前・戦中期に比べ顕著に多くなっている。林学科の各研究室や演習林の教授, 助教授を主体に積極的な論文投稿があったようである。演習林は, 1953 (昭和28) 年

表1 年度別刊行数と号数

年度	刊行数	号数	年度	刊行数	号数
1931	2	1,2	1975	0	
1932	0		1976	1	50
1933	3	3,4,5	1977	0	
1934	1	6	1978	1	51
1935	2	7,8	1979	0	
1936	1	9	1980	0	
1937	0		1981	1	52
1938	1	10	1982	1	53
1939	1	11	1983	1	54
1940	0		1984	0	
1941	1	12	1985	2	55,56
1942	1	13	1986	1	57
1943	0		1987	1	58
1944	1	14	1988	2	59,60
1945	0		1989	2	61,62
1946	0		1990	2	63,64
1947	1	15	1991	2	65,66
1948	1	16	1992	2	67,68
1949	1	17	1993	2	69,70
1950	1	18	1994	2	71,72
1951	1	19	1995	2	73,74
1952	1	20	1996	2	75,76
1953	3	21,22,23	1997	2	77,78
1954	2	24,25	1998	2	79,80
1955	1	26	1999	1	81
1956	1	27	2000	1	82
1957	3	28,29,30	2001	1	83
1958	1	31	2002	1	84
1959	0		2003	1	85
1960	2	32,33	2004	1	86
1961	1	34	2005	1	87
1962	2	35,36	2006	1	88
1963	1	37	2007	1	89
1964	1	38	2008	1	90
1965	1	39	2009	1	91
1966	2	40,41	2010	1	92
1967	1	42	2011	1	93
1968	1	43	2012	1	94
1969	0		2013	1	95
1970	1	44, 別冊 44	2014	1	96
1971	2	45,46	2015	1	97
1972	1	47	2016	1	98
1973	1	48	2017	1	99
1974	1	49	2018	1	100

Koga, S., Kasahara, T., Sato, N.: History to Bulletin of the Kyushu University Forest No. 100

* 責任著者 (Corresponding author): E-mail: skoga@forest.kyushu-u.ac.jp 〒 811-2415 福岡県糟屋郡篠栗町津波黒 394

¹ 九州大学農学研究環境農学部門森林環境科学講座

Division of Forest Environmental Science, Department of Agro-environmental Sciences, Faculty of Agriculture, Kyushu University

² 九州大学演習林報告編集幹事

Editorial secretary of Bulletin of the Kyushu University Forests

³ 九州大学演習林報告編集委員長

Editor-in-chief of Bulletin of the Kyushu University Forests

表2 各号に掲載された報告数とその記事の区分

号	刊行 年度	報告 総数	内訳				号	刊行 年度	報告 総数	内訳				
			原著論文	総説	資料・ 学術情報	その他 (記録、特別寄稿)				原著論文	総説	資料・ 学術情報	その他 (記録、特別寄稿)	
1	1931	1	1				52	1981	5(1)	5				
2	1931	1	1				53	1982	5	5				
3	1933	1	1				54	1983	5	5				
4	1933	1	1				55	1985	9	9				
5	1933	1	1				56	1985	2	2				
6	1934	3	1		2		57	1986	10(3)	10				
7	1935	2	2				58	1987	6(1)	6				
8	1935	1	1				59	1988	7(1)	7				
9	1936	1	1				60	1988	4	4				
10	1938	1	1				61	1989	3	2	1			
11	1939	1	1				62	1989	3	3				
12	1941	4	4				63	1990	5(1)	5				
13	1942	4	4				64	1990	3	3				
14	1944	1	1				65	1991	5	5				
15	1947	7	7				66	1991	7(2)	7				
16	1948	4	4				67	1992	3(2)	3				
17	1949	3	3				68	1992	5	5				
18	1950	5	5				69	1993	4	4				
19	1951	7	7				70	1993	6	6				
20	1952	9	9				71	1994	5	5				
21	1953	5	5				72	1994	11(3)	11				
22	1953	7	7				73	1995	5(1)	5				
23	1953	2(1)*	2				74	1995	4	4				
24	1954	7	7				75	1996	6	6				
25	1954	4	4				76	1996	5	5				
26	1955	5	5				77	1997	4(1)	4				
27	1956	3(1)	3				78	1997	4	4				
28	1957	2	2				79	1998	3(2)	3				
29	1957	4	4				80	1998	4(2)	4				
30	1957	3(1)	3				81	1999	7	4	2	1		
31	1958	3	3				82	2000	4(1)	3	1			
32	1960	1	1				83	2001	10(1)	8	2			
33	1960	1	1				84	2002	6	5		1		
34	1961	1	1				85	2003	4	2	1			1
35	1962	3(2)	3				86	2004	10	9		1		
36	1962	4	4				87	2005	5	4		1		
37	1963	6	6				88	2006	4(2)	4				
38	1964	3	3				89	2007	9	8		1		
39	1965	3(1)	3				90	2008	7(1)	3		4		
40	1966	2	2				91	2009	5	4		1		
41	1966	3(1)	3				92	2010	8(1)	4		3		1
42	1967	5	5				93	2011	6	2		4		
43	1968	3	3				94	2012	7	4		3		
44	1970	1(1)	1				95	2013	10(1)	2		8		
45	1971	3(1)	3				96	2014	5	4		1		
46	1971	1	1				97	2015	4	1		2		1
47	1972	14(2)	14				98	2016	4	0		4		
48	1973	2	2				99	2017	7(1)	6		1		
49	1974	1	1				100	2018	6	1		4		1
50	1976	3	3				計		443	390	7	42		4
51	1978	4	4											

*：括弧内は外国語による報告数

10月に新たな印刷物として「九大演習林集報」を刊行しているが、刊行に至った理由として当時の大野俊一演習林長は次のように述べている。「演習林職員並びに林学教室研究員諸子の研究業績中これを印刷頒布すれば、林学および林業関係者に裨益するものと思料されるものが漸増して来た実情と比等のすべてを“演習林報告”に収録し得ない関係から（中略）刊行することに致しました。」（大野 1953）。このことからこの時期の林学科の各研究室や演習林の教官による論文投稿が急増したことが伺える。

その後、第47号（1973年3月刊行）には14報の論文が掲載されるなど多くの論文が投稿され、1974（昭和49）年度まで年1～3回（各刊掲載報告数1～6報）の刊行は続いた。しかしながら、それ以降の1975（昭和50）年度、1977（昭和52）年度、1979（昭和54）年度、1980（昭和55）年度には刊行されていない。各号に掲載された報告数も1～4報とやや少なくなっている。この時期、前述した1953（昭和28）年創刊の「九大演習林集報」も第27号で廃止されている。この時期は林学科や演習林の教員による

論文投稿数が減少したことが推察される。

1981（昭和56）年度から1987（昭和62）年度にかけては年1回（1984年度は刊行なしだが1985年度に2回）の刊行に戻った。各号あたりの報告数も平均6報となり、再び投稿数が増加したようである。この状況をうけて1988（昭和63）年度から年2回の刊行となった。年2回の刊行はその後11年間継続し、合計106報（1号当たり平均5報）もの多くの論文が掲載された。1999（平成7）年度以降は年1回の発行となり、本号まで毎年度1回の刊行が続いている。

3. 掲載論文数と記事の区分

表2に示す通り、第100号までの総報告数は443報である。1号あたりの平均報告数は約4報で、創刊から88年が経過していることから年あたり約5報となる。その内訳は、原著論文390報、総説7報、資料（後に学術情報）42報、その他（記録、特別寄稿）4報である。なお、1998（平成10）年7月に投稿規定が改定されるまで、原則として原著論文のみであり、第6号（1934年6月刊行）に資料2報、第61号（1989年11月刊行）に総説1報があるのみである。第80号（1999年3月刊行）から、「原著論文」、「総説」、「資料」に記事が分けられ掲載された。さらに、第92号（2011年3月刊行）から「資料」が「学術情報」という名称に変更された。

報告は、国内読者層を対象にした和文論文がほとんどで外国語による論文はわずか40報（英語39報、フランス語1報）で1割に満たない（表2）。ただし、和文論文であっても第15号（1947年9月刊行）から和文表題に加え英文表題が付され、第17号（1949年6月刊行）から英文要旨も掲載されるようになった。学術誌としての一定の体裁を整えつつ今日に至る。

4. 筆頭著者の属性

論文筆頭者の身分を期間別（1931～1944年度、1947～1960年度、1961～1974年度、1975～1999年度、2000～2018年度）に集計し図1に示す。第1号（1931年6月創刊）から第49号（1975年3月刊行）までは、投稿資格が教官（教員）にのみ与えられていたようで、学生・大学院生による論文は皆無である。教授も単著あるいは複数人の

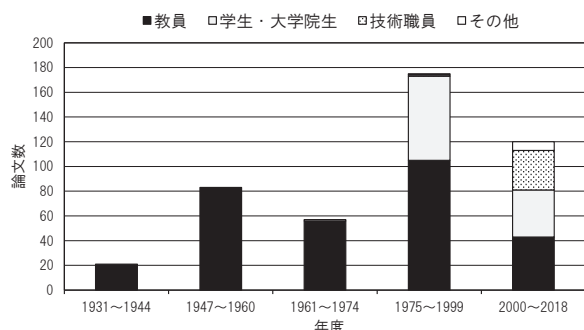


図1 論文筆頭者の身分

筆頭著者で多くの論文を執筆している。第50号（1976年3月刊行）以降になると学生・大学院生による投稿が可能となったようで、この期間の総掲載報告数の約6割にあたる論文が学生・大学院生によるものである。博士学位論文も多数投稿されている。資料は残されていないが、1977（昭和50）年度～1979（昭和54）年度のいずれかの年度に、教員だけではなく、学生・大学院生にも投稿資格を与えるように投稿規定を作成したそうである（吉谷談）。大学院重点化された2000（平成12）年度以降になると教員、学生による執筆はやや減ったが、技術職員による執筆が急激に増えたことが特徴的である。

戦前から林産学科が設置（1961年4月）される以前の旧林学科時代（1931～1960年度）における研究室（講座）別論文掲載数を図2に示す。戦前・戦中には林学第5（林産化学）研究室、林学第6（砂防工学）研究室からの論文投稿はないが、戦後になると演習林を含まない各研究室からも投稿があった。この時期では、木材理学研究室からの投稿が最も多い。

1961年度の林産学科設置以降から2018年度までの旧林学科および旧林産学科の研究室別掲載論文数を図3に示す。2000（平成12）年に農学研究院設置やその後の研究部門再編等が行われたため研究室の名称は変更されたが、旧林学科の5研究室（森林経理学、砂防工学、造林学、森林政策学、農林生物物理学）、旧林産学科の5研究室（木材理学、木材化学、木材工学、木材化学工学、高分子材料学）をベースに集計した。なお、便宜上、環境システム学研究

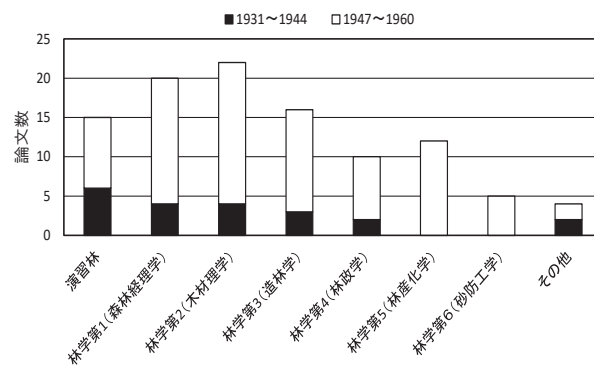


図2 旧林学科時代（1931～1960年度）における研究室別掲載論文数

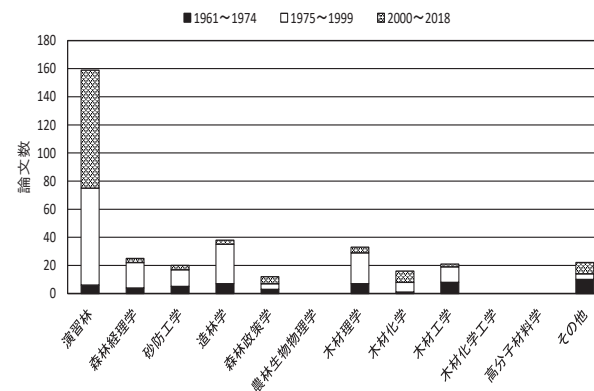


図3 旧林学科および旧林産学科の研究室別掲載論文数 (1961～2018年度)

室と木本植物学研究室の論文は砂防工学と造林学にそれぞれ加算した。1961（昭和36）～1974（昭和49）年度は旧林学科時代（1931～1960）から存在していた研究室からの投稿が多い。1975（昭和50）年度以降になると演習林の教員・技術職員・学生からの投稿が増加している。とくに2000（平成12）年度以降が著しい。

本号に至るまでの演習林報告の投稿者は、ほぼ学内の教職員と学生であることから、筆頭著者の所属をみることによってどの領域をカバーしているかをある程度推定できる。したがって、各論文がどのような内容を扱っているかは、筆頭著者の所属研究室の調査結果を示すことでそれらに代えることにしたい。

5. 利用演習林

全報告のなかから演習林を利用して作成された報告数を期間（1931～1944年度、1947～1960年度、1961～1974年度、1975～1999年度、2000～2018年度）別に集計し、図4に示す。なお、早良演習林（現早良実習場）は福岡演習林（旧糟屋演習林）に含めている。戦前・戦中期（1931～1944年度）は、各演習林の植生などの基礎調査が主体であり、いずれの演習林も利用されているが、福岡から最も遠い地である樺太演習林を利用した論文が最も多い。樺太演習林が全演習林収入のほとんどを占めていた（藤岡2013）こととなんらかの関係があるのかもしれない。戦後から今日にかけて九州大学箱崎キャンパスから最も近い福岡演習林を利用した論文が最も多いが、1961年度から宮崎演習林を利用した論文も徐々に増加しはじめている。1975年度以降は、演習林を利用した論文は急増し、宮崎演習林および北海道演習林を利用した論文も増えている。

6. 冊子体の配布

冊子体は交換図書として国内外の様々な大学・機関に配布されていた。参考までに、第84号（2003年3月刊行）の主な国内配布先を表3に国外配布先を表4にそれぞれ示す。国内では全国大学演習林協議会に加盟している27大学をはじめ少なくとも50以上の機関に配布されていたよ

表3 第84号（2003年3月刊行）の主な国内配布先

大学・機関名	
九州大学	鹿児島大学
東京大学	琉球大学
京都大学	京都府立大学
北海道大学	大阪府立大学
新潟大学	大阪市立大学
愛媛大学	奈良教育大学
岩手大学	岡山大学
東北大学	広島大学
山形大学	広島県立大学
宇都宮大学	東京農業大学
東京農工大学	日本大学
筑波大学	玉川大学
金沢大学	森林総合研究所
信州大学	国立国会図書館
岐阜大学	林学会
静岡大学	林野庁
名古屋大学	営林局
三重大学	林木育種場
鳥取大学	学術情報センター
高知大学	県庁等（数か所）
大分大学	県林業試験場等（数か所）
宮崎大学	他研究機関等（数か所）

うである。一方国外では、アメリカ、韓国、台湾を主体に25か国92機関に配布されていたようである。筆者の一人である古賀は1996（平成8）年にカナダのForintek Canada Corporationと2000（平成12）年にニュージーランドのForest Research Instituteに滞在したが、どちらの研究所においても最新の演習林報告が図書室に配架されていたことを記憶している。何号からかは不明であるが既発行分もデータベース化され、いつでも検索・閲覧できる体制になっていた。いくつか冊子体を手に取ってみると数箇所折り目がついており、コピーを行った形跡が残っていた。演習林報告は和文の論文を主体に集録した冊子ではあるが、国外の研究者も閲覧参照していることが伺えた。

近年、以下の項目で述べるように、演習林報告の電子ファイル化が進められ図書館の機関リポジトリに登録され

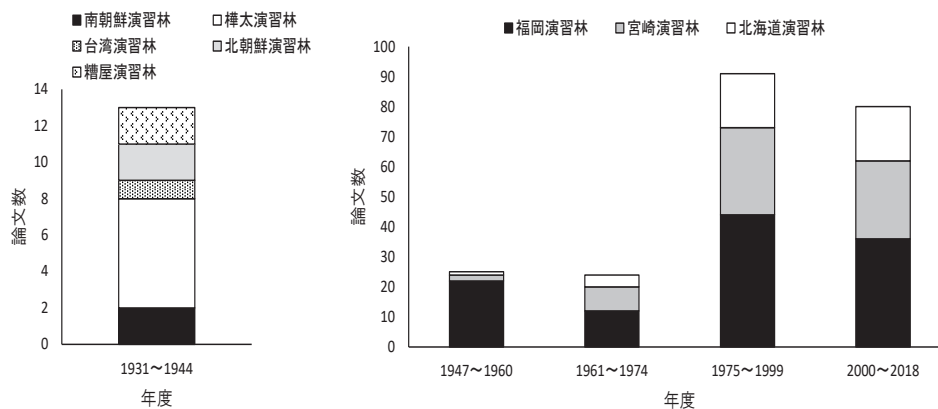


図4 演習林を利用して作成された報告数

表 4 第84号 (2003年3月刊行) の国外配布先

国名	大学・機関名	国名	大学・機関名
アメリカ	USDA National Agricultural Library University of California Library Pacific Southwest Forest and Range Experiment Station Technical Library Station Library Southern Forest Experiment Station Virginia Polytechnic Institute Library Colorado State University Libraries-Serials Department Parks Library-Serials Department Iowa State University F.Franklin Moon Library SUNY College of Environmental Edmon Low Library Acquisitions Exchanges Oklahoma State University Agricultural and Biological Sciences Library University of Washington Libraries Serials Division Washington State University Library School of Forestry Library Northern Arizona University The University of Michigan Asia Library Forestry Library University of Minnesota Forestry School Library University of Montana Duke University Library Gifts and Exchanges Yale Forestry Library University of Florida Hume Library Serials Dept. Forestry-Horticulture Library Purdue University Forestry Library School of Forestry The Center For Research Libraries Ohio Agriculture Research and Development Center Wooster U.S. Department of Agriculture Forest Service Forest Products Laboratory School of Forestry Louisiana Tech University Department of Forestry and Wildlife Management Michigan Technological University Acquisitions Department Michigan State University Department of Forestry Michigan State University Library Serials Department of Forestry, School of Forest Resources North Carolina State University College of Forestry University of Idaho Division of Forestry West Virginia University School of Forestry University of Missouri University of Connecticut Rocky Mountain Forest and Range	イギリス	Department of Forestry Commonwealth Forestry Institute University of Wales, School of Agricultural and Forest Sciences, Bangor H.A.S. Technical Library
		ドイツ	Bundesforschungsanstalt für Forst und Holzwirtschaft Institut für Bondenkunde und Waldernährungslehre der Universität Freiburg
		ブルガリア	High Forestry Institute Library
		オランダ	Wageningen Agricultural University library /84687
		スイス	Eldg-Technische Hochschule Zürich Forstbibliothek
		スウェーデン	Sveriges lantbruksuniversitet Sweden University of Agricultural Sciences, Forest-industry-Market Studies,
		ノルウェー	The Library Norwegian Forest Research Institute
		フィンランド	Suomen Metsätieteellinen Seura The Society of Forestry in Finland Library University of Helsinki, Department of Forest Economics
		イタリア	FAO, Forestry Reference Service
		マレーシア	Forest Research Institute
		インドネシア	Forest Research and Development
		フィリピン	Dept. of Agriculture and Natural Resources
		ポルトガル	Ministerio da Educação Instituto Investigação Científica Tropical
		パキスタン	Japan Cultural Center Consulate General of Japan
		ニュージーランド	Forest Research Institute Forest Economics and Marketing, Lincoln University
		タイ	Royal Forest Department Library
		プエルトリコ	Institute of Tropical Forestry
		ロシア	The Institute of Scientific Information Academy of Sciences of the USSR
		韓国	林業研究院 南部林業試験場 江原大学校 林科大学演習林 林業研究院 図書室 Forestry Research Institute 207 林木育種研究所 慶尚大学校附属図書館 慶尚大学校 Library Kangweon National University College of Forestry ソウル大学校 農科大学附属演習林 Korea Scientific and Technological Information Center
		台湾	台北林業試験所長 国立中興大学 農学院 森林学系実験林管理所 台湾大学 森林学系 中国林業科学院 図書館 北京林学院 図書館 東北林学院 図書館 南京林産工業学院 図書館 中南林学院 図書館 西北林学院 図書館 内蒙古林学院 図書館 吉林林学院 図書館
カナダ	Librarian/Bibliothécaire FORINTEK CANADA CORP Pacific Forestry Centre Pulp and Paper Research Institute of Canada Macmillan Library University of British Columbia Serials Division, Mail Library University of British Columbia		
オーストラリア	Department of Forestry, A.N.U. State Forests of New South Wales Library		
フランス	Ecole Nationale du Centre Rural des Eaux et des Forêts Ministère de l'Agriculture Centre National de Recherches Forestières		
ハンガリー	Eraeszeti-es Faipari Egyetem Kozponti Konyvtara Zilahi Jozsef univ.assistent		

たこと、また他大学・研究機関も同様に各々の印刷物の電子ファイル化を進めたことで図書交換は徐々に減り、数年前から皆無となった。現在の冊子体配布先は、国立国会図書館、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所の3機関と本学の森林環境科学講座およびサステナブル資源科学講座の教員、演習林技術職員、福岡演習林、宮崎演習林、北海道演習林のみである。

7. 九州大学学術情報リポジトリ (QIR) への登録と公開

九州大学附属図書館は、2016 (平成 18) 年度から九州大

学学術情報リポジトリ (QIR) サービスを開始した。QIR は、学術雑誌掲載論文をはじめとして、テクニカルペーパー、紀要論文、学位論文など、九州大学所属の教員・大学院生等の著作物を収集・蓄積・保存し、インターネットを通じて学内外に原則として無償で配布することを目的にしている (九州大学図書館 HP)。大学のメリットとして次の3つが挙げられている (九州大学図書館 HP)。
①説明責任の履行 (一般社会へオープンにすることで、学内で行われている研究活動内容を明確に示していくことができる)。
②管理体制の構築 (情報を集約し一元管理する事で、各教員の研究業績を一覧化、論文等の恒久的な保管にも活用で

きる)。③ブランディングの向上（研究成果の社会貢献やマスメディアからの参照により、産業界をはじめとした一般社会からの認知度を獲得できる）。また、研究者のメリットとして次のことが挙げられている（図書館 HP）。①新たな発信ルートの獲得（海外の出版社や学会に向けた手続きやスケジュールとは独立に、所属機関から世界へ向けて容易に研究成果を公表する新たな手段となる）。②研究成果のビジビリティ（可視性）の向上（学内外に対して、研究の目的・意義・成果を参照できる形で公開できることで、研究に対する認知と理解の向上を期待できる。とくに、経済的理由により電子ジャーナルを購読できない機関や民間の研究者にもみずからの研究成果を届けることができる）。このような QIR の趣旨は、演習林報告の編集の方向性とも合致していたことから、2011 年度から QIR に登録・公開することにした。登録にあたり第 92 号以前の既刊行分について、第 52 号から第 80 号は農林水産研究情報総合センターの AgriKnowledge で使用されているデータを活用し、それ以外は九州大学附属図書館 e リソース課リポジトリ係で冊子体をスキャンニングしてもらい電子ファイル化した上で QIR に登録していただいた。第 93 号以降については冊子体の発行の度に電子ファイルを同係に送付し、登録していただいている。現在の演習林報告の Web アドレスは https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/en/publications_kyushu/bullforest である。なお、これまでの演習林報告の投稿規

定では、掲載論文の著作権の帰属が曖昧であったことから、2011 年度に投稿規定の改定を行い、「著作権は演習林に帰属する」とした。また過去の掲載論文等についても著作権を演習林に譲渡していただくよう依頼文書を演習林 HP 上に掲載し、演習林への譲渡手続きを行った。

QIR に登録されたコンテンツは、九州大学が運営する学術情報リポジトリから直接検索することもできるが、Google などのサーチエンジンや、JAIRO（国立情報学研究所）などの論文検索システムで、世界中のコンテンツと一緒に検索することもできる（図書館 HP）。

現在、演習林報告に掲載された各論文については、本文（PDF ファイル）とともに作成者、所属機関、本文言語、出版者、発行日、雑誌名、巻、開始ページ、終了ページ、出版タイプ、アクセス権、JaLc DOI、目次、閲覧回数（ダウンロード回数）が表示され、参照できる。参考までに、2018 年 9 月末における閲覧数上位 20 論文の著者名および論文題目、発行年を表 5 に示す。

8. 印刷会社

演習林報告の印刷に係る業務は、戦前・戦中期は九州帝国大学印刷所が担当し、戦後は速興社、九州大学印刷所、秀巧社印刷株式会社、九州大学経理部経理課印刷所、松隈印刷株式会社、株式会社サガプリンティング、アイメディア株式会社が担当した。

表 5 九州大学学術情報リポジトリにおける閲覧数上位 20 論文（2019 年 9 月調査）

順位	著者・タイトル	号	刊行年	閲覧数
1	吉良今朝芳・大賀祥治・古賀信也：薬用植物の生産と流通（1）黄柏の需給とキハダの人工栽培。	67	1993	2,970
2	松本昂：木材の動的弾性率 特に撓み振動によるヤング率と対数減衰率とに関する研究。	36	1962	2,842
3	姜春遠・堤壽一・小田一幸：木材の曲げ弾性率と曲げ破壊係数への加重速さの影響。	71	1994	2,171
4	内海泰弘・村田育恵・椎葉康喜・井上晋：宮崎県椎葉村大河内集落における植物の伝統的名称およびその利用法：I. 高木。	88	2007	2,011
5	林弘也：合板の限界コインシデンス周波数と透過損失に関する研究。	54	1984	1,563
6	鶴田 健二・野方麻里・篠原慶規・小松 光・大槻恭一：光学的手法を用いた葉面積指数の計測－スギ人工林における補正係数の算出－。	95	2014	1,524
7	井上由扶：アカマツ林の中林作業法に関する研究。	32	1960	1,302
8	井原直幸：林木の心材の測樹学的研究。	46	1972	1,258
9	汰木達郎・荒上和利・井上晋：スズタケの生態に関する研究。	50	1977	1,254
10	柿原道喜：九州地方におけるカラマツ林の施業上の特性に関する研究。	41	1967	1,197
11	小川滋：山地小流域における出水解析の基礎的研究。 p.1-68	50	1977	1,119
12	長慶一郎・原秀穂・菱拓雄・田代直明・馬淵哲也・井上幸子・山内康平・緒方健人・古賀信也：カラマツ林における風倒木放置が残存立木のカラマツヤツバキクイムシ被害に与える影響。	93	2012	1,059
13	村瀬房之助：森林・緑地における損失補償の実態について：緑地保全地区と保安林を対象として。	72	1995	1,044
14	近藤民雄：木化と心材形成一樹が生きつづける仕組み－。 p.131-141	52	1982	963
15	大賀祥治・アーメッド イムティアジ・フェルザナ イスラム・楊野凱・清水幸子・柿野賢一：電気パルス刺激によるサナギタケおよびタモギタケ子実体発生促進と生理活性成分の含有量増加。	94	2013	953
16	劉憲國・玉泉幸一郎・齋藤明：クズの葉の調位運動に関する研究(I)：小葉の方位調節と葉温の日変化。	76	1997	952
17	黒田尚宏・堤壽一：木材の電気伝導と電場依存性に関する研究。	57	1987	924
18	内海泰弘・安田悠子・椎葉康喜・山内康平：宮崎県椎葉村大河内集落における植物の伝統的名称およびその利用法IV. 草本植物	96	2015	879
19	椎葉 康喜・内海 泰弘：宮崎県椎葉村大河内地区の焼畑民具	95	2014	873
20	朴九遠・薛孝夫・汰木達郎：都市公園の利用実態と利用効果：用途地域の異なる3地域での調査から。	73	1995	868

9. 編集委員会

創刊当時の編集委員会に係る資料は残されていない。少なくとも1968（昭和43）年には演習林報告編集委員会の規約が存在したようである。参考までに、現在の規約は以下の通りである。

- 第1条 演習林報告について適切な企画と質的向上を図るため、編集委員会（以下、委員会という）をおく。
- 第2条 委員会は、農学研究院環境科学部門森林環境科学講座およびサステナブル資源科学講座に所属する教授および演習林長が指名した教員をもって組織し、演習林長が委嘱する。
- 第3条 委員会は演習林報告の編集に関する事項を審議する。ただし、予算上特別の措置を講ずる必要のあることに関しては演習林長の承認を得るものとする。
- 第4条 委員会に委員の互選による委員長をおく。委員長は必要に応じて委員会を招集して、その議長となる。委員長に事故ある時は、年長の委員がこれを代理する。
- 第5条 編集委員会事務局を演習林本部調査室におく。
- 第6条 編集委員会事務局に若干名の編集幹事をおき、編集幹事が編集業務を行う。

9. 投稿規定

前述したように1977（昭和52）年度～1979（昭和54）年度のいずれかの年度に、教員だけではなく、学生・大学院生・研究生にも投稿資格を与えるよう投稿規定を作成したようであるが、規約を新たに作成したのか既にあるものを改定したのかは不明である。学生・院生・研究生は投稿資格を得たが、「本学教員との共著論文であることを必要とし、単独では投稿できない」という規定であった。この規定は、1998（平成10）年の投稿規定の改訂まで続き、第79号（1998年12月刊行）からは、学生・院生・研究生も単独で著者として投稿できるようになった。

査読についても資料が存在せず、いつ頃から実施されていたか不明である。少なくとも1978（昭和53）年度には査読が行われていたようである（吉谷談）。

1992（平成4）年度以降、数度にわたり投稿規定を改定している。第67号（1993年3月刊行）から日本語および英語のキーワードを記載するようになった。第80号（1999年3月刊行）から記事が「論文」のみから「原著論文」、「総説」、「資料」、「その他」に区分された。さらに、第92号（2011年3月刊行）から「資料」が「学術情報」という名称に変更された。2017（平成29）年に、論文等に使用したデータを演習林アーカイブに電子情報として保存し、論文内に参照先を記載することでデータセットとして公開できるように改定された。このように論文に係る状況の変化に対応するかたちで投稿規定を改定しながら今日に至っている。

最新の投稿規定（2018年8月改定）の主な内容は次の通りである。投稿資格については、「筆頭著者が、①本学に所

属する教職員、②本学に所属する学部生、大学院生、研究生等、③本学演習林を利用した研究を報告する者、④上記以外で、演習林報告編集委員会が認めた者、のいずれかに当てはまるもので、筆頭著者以外の共著者は、筆頭著者の資格に当てはまらなくても差し支えない」としている。記事の区分については、「①原著論文（森林科学に関する新たに得た学術的知見をまとめ、考察した論文）、②総説（森林科学における特定の課題に関して総括したもので、その分野のこれからの研究の展望を示した論文）、③学術情報（データペーパーを含む森林管理や森林科学研究の発展に役立つ情報、森林管理における調査記録をまとめたものなど）、④その他（上記以外で編集委員会が認めた内容の記事）」の4つとされている。原稿については、「編集委員会指定した複数査読者による査読を受けるものとする」とされ、掲載された記事の著作権（複製権、公衆送信権）については、「九州大学農学部附属演習林に帰属する」と規定されている。データセットの公開については、「記事に使用したデータを演習林アーカイブに電子情報として保存し、記事に参照先を記載することでデータセットとして公開することができる」とされている。

10. その他特記事項

創刊号である第1号は、九州帝国大学農学部演習林報告（以降、演習林報告）として1931（昭和6）年6月30日に刊行された（写真1）。九州大学演習林の創設は1912（大正元）年であることから演習林創設から19年後、また農学部設置が1919（大正8）年、農学部林学科設置が1922

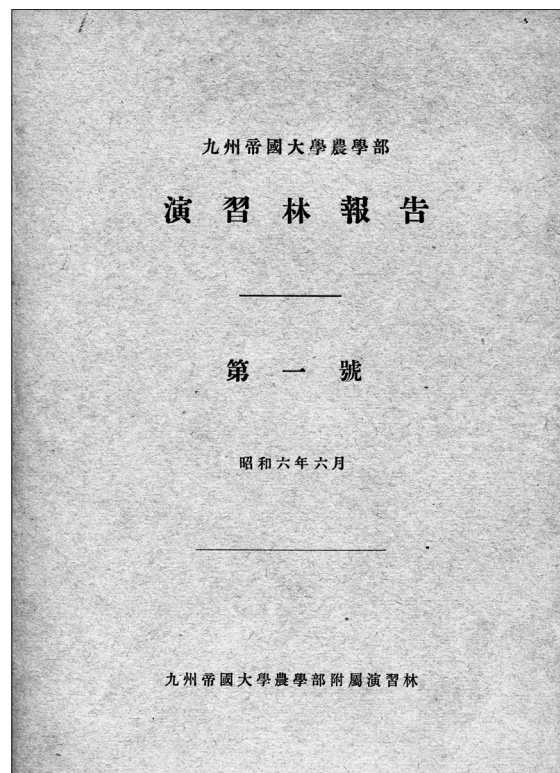


写真1 第1号表紙

(大正 11) 年であることから、林学科が設置されてから 9 年後に刊行されたことになる。残念ながら演習林報告がどのような経緯で刊行に至ったかを知る資料は残されていないが、その当時演習林が設置されていた北海道帝国大学では、1915 (大正 4) 年 3 月 (創刊時の名称は東北帝国大学農科大学演習林) に「演習林研究報告」、東京帝国大学では 1920 (大正 9) 年 11 月に「東京帝国大学農学部演習林報告」、京都帝国大学では 1930 (昭和 5) 年 3 月に「京都帝国大学演習林報告」をすでに創刊しており、これらの帝国大学演習林が発行する報告の影響があったのかもしれない。第 1 号に掲載されている論文は 1 報で、植村恒三郎教授と田中祐一助手による「樺太演習林に於ける植物生態調査」(植村・田中 1931) である。ちなみに植村恒三郎教授は初代演習林長である。演習林のフィールドを教育研究で利用するには、そこにどのような植物が存在しているのかをまず把握する必要があるが、樺太演習林におけるその調査結果を演習林長自らが報告している。同じように第 3 号 (1933 年 6 月刊行) に台湾演習林、第 4 号 (1934 年 1 月刊行) に糟屋演習林、第 5 号 (1934 年 3 月刊行) に南朝鮮演習林、第 10 号 (1938 年 7 月刊行) に北朝鮮演習林の植生について土井藤平教授 (第 2 代演習林長) の指示により初島初彦助手が調査報告している。戦後も同様に北海道大学館脇操教授による北海道演習林の調査結果が第 21 号 (1953 年 6 月刊行) に、初島初彦鹿児島大学教授による宮崎演習林の調査結果が 44 号 (別冊) (1970 年 11 月刊行) に掲載されている。また、片山茂樹教授 (第 3 代演習林長) の指示により木下亀城工学部教授が糟屋演習林周辺で行った地質調査結果について第 9 号 (1936 年 7 月刊行) に報告している。第 28 号 (1957 年 9 月刊行) には橋本勇教養部教員による宮崎演習林三方岳団地の地質の調査結果が掲載されている。これらの報告は、各演習林の当時の状態を知る貴重な資料となっている。

第 6 号 (1934 年 6 月刊行) に初めての「資料」として樺太演習林と糟屋演習林、それぞれの気象データが掲載されている。演習林における基盤的観測項目として気象観測があるが、設立当初から各演習林において気象観測を実施していたことを伺わせる。

第 2 号 (1932 年 3 月刊行) から第 14 号 (1944 年 4 月刊行) までには、演習林長による巻頭言 (序言) が掲載されている。

第 14 号 (1944 年 4 月刊行) に掲載されている田中祐一助教授による「樺太に於ける原生林の本質と施業に関する研究」において樺太演習林の原生林の写真を掲載しているが、検閲済みとの記述があったり、「北部軍司令部検閲済 (昭和 18 年 4 月 5 日)」との記載された林況区分図を使用したりするなど戦時体制下の厳しい環境のなかで研究を進めていたことが伺える。

第 15 号 (1947 年 9 月刊行) が戦後最初の演習林報告となるが、掲載論文は手書きの原稿でそのまま印刷発行されている。大学もまだまだ戦後の混乱期にあったことを伺わせる。

1947 (昭和 22) 年 10 月に「九州帝国大学」から「九州大学」へと改称されたことから、第 16 号 (1948 年 6 月刊行) 以降は「九州帝国大学演習林報告」から「九州大学農学部附属演習林報告」へと変更された。

第 23 号 (1954 年 3 月刊行) に木梨謙吉助教授による初めての英文論文が掲載された。

第 70 号 (1994 年 3 月刊行) に第 1 号から第 70 号までの総目次が掲載された。

2007 (平成 15) 年 6 月 17 日 (火) に当時林野庁長官であった加藤鐵夫氏を演習林にお招きし、特別講演「日本の森林整備の方向と課題」を開催したが、その講演内容が第 84 号 (2003 年 3 月刊行) に特別寄稿 (記録) として掲載された。

第 91 号 (2010 年 3 月刊行) から冊子体サイズが B 5 判から A 4 判に変更され、表紙デザインも一新された (写真 2)。

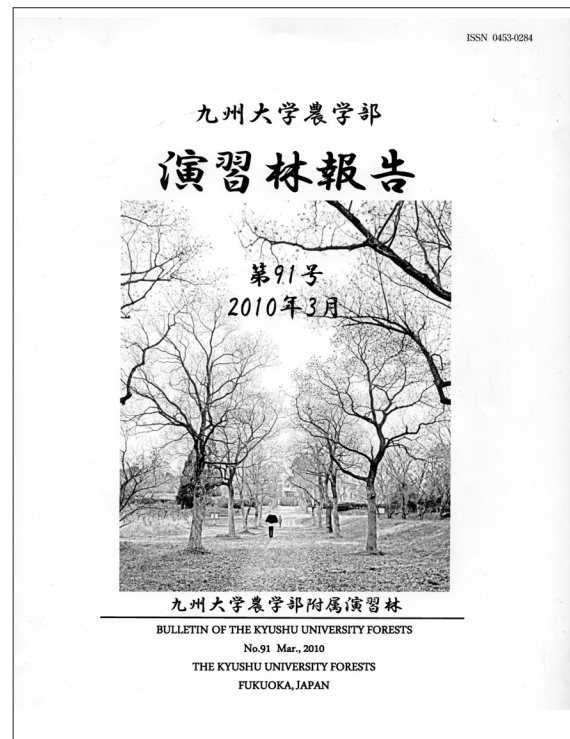


写真 2 新たな表紙デザインとなった91号

2000 年から九州大学演習林で毎年開催されている「森林生態圏管理学会研究発表会 (後に、演習林研究発表会)」の発表者名、題目などが一覧リストとして第 97 号 (2016 年 3 月刊行) に掲載された。

演習林では、継続的に蓄積されている写真情報を顕在化し、演習林フォトギャラリーの充実を図ることを目的として 2010 年から演習林フォトコンテストを開催しているが、優秀作品が第 92 号 (2011 年 3 月刊行) から毎号、裏表紙に掲載されることになった。

前述したように 2017 年に投稿規定を改定し、記事に使用したデータを演習林アーカイブに電子情報として保存

し、記事に参照先を記載することでデータセットとして公開できるようにしたが、その第1件目として第99号（2018年3月刊行）のEnokiら（2018）の論文で採用された。Kyushu University Forests Data Archive (<http://www.forest.kyushu-u.ac.jp/data-archive/index.php>) にデータポリシーとともにデータファイルが置かれ、公開されている。今後は共有財産であるデータの再利用を可能にするという観点からこのような方式の報告が増加すると思われる。

8. 謝辞

本報告をまとめるにあたり、九州大学学術情報リポジトリにおける閲覧数調査や関係資料の整理等に協力いただいた演習林研究部調査室の穂坂絵美様と山森南津子様、過去の演習林報告の出版状況に関する情報を提供いただいた元九州大学農学部附属演習林職員の吉谷よう子様に感謝申し上げます。

参考文献

- Enoki T, Hishi T, Tashiro N. (2018) Changes in the effects of neighboring trees on tree growth and mortality in a temperate mixed forest for 30 years. *Bulletin of Kyushu University Forests* 99:1-7
- 藤岡健太郎（2013）九州帝国大学の外地演習林。（九州大学演習林百年史編集委員会，九州大学演習林百年史）123-137
- 初島住彦（1970）九州大学宮崎演習林の植物。九州大学農学部演習林報告 44（別冊）：1-80
- 九州大学図書館 HP QIR（九州大学学術情報リポジトリ）
<https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/services/qir/top>
（2019年3月1日参照）
- 九州大学農学部創立50周年記念会「九州大学農学部五十年史」，九州大学農学部，福岡市，1971
- 九州大学演習林百年史編集委員会（2013）九州大学演習林百年史。208 pp.九州大学農学部附属演習林
- 大野俊一（1953）創刊の辞。九大演習林集報 No.1
- 田中祐一（1944）樺太に於ける原生林の本質と施業に関する研究。九州帝国大学演習林報告 14:1-163
- 図書館リポジトリ https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/en/publications_kyushu/bullforest
- 植村恒三郎・田中祐一（1931）樺太演習林に於ける植物生態調査。九州帝国大学演習林報告 1:1-117